

テラドローン株式会社 事業説明会

Terra Drone 株式会社（東証グロース：278A）



TerraDrone

2011年の取材

TOP INTERVIEW

日本発メガベンチャーの 先駆けとなり、日本を変える

代表取締役社長 徳重 徹



今こそ、日本全体がもう一度立ち上がる時です。

**Terra Droneはその先頭に立ち、日本人の誇りを蘇ら
せます。**

Terra Droneは日本が世界に誇る技術分野で、設立当初からグローバル市場で戦う事を前提に創業された企業です。新しい市場を生み出しリード出来る存在になる事で、日本発のベンチャー企業が世界で通用することをもう一度証明します。また、日本社会、特に若者をインスパイアして、世界で勝負すること、高いハードルを乗り越えリスクに挑戦することが当たり前の日本社会をつくる事に貢献します。

代表取締役社長
徳重 徹

最後の世代

平成元年 世界時価総額ランキング				平成30年 世界時価総額ランキング			
順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国名	順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国名
1	NTT	1,638.6	日本	1	アップル	9,409.5	米国
2	日本興業銀行	715.9	日本	2	アマゾン・ドット・コム	8,800.6	米国
3	住友銀行	695.9	日本	3	アルファベット	8,336.6	米国
4	富士銀行	670.8	日本	4	マイクロソフト	8,158.4	米国
5	第一勧業銀行	660.9	日本	5	フェイスブック	6,092.5	米国
6	IBM	646.5	米国	6	パークシャー・ハサウェイ	4,925.0	米国
7	三菱銀行	592.7	日本	7	アリババグループホールディング	4,795.8	中国
8	エクソン	549.2	米国	8	テンセントホールディングス	4,557.3	中国
9	東京電力	544.6	日本	9	JPモルガン・チェース	3,740.0	米国
10	ロイヤル・ダッチ・シェル	543.6	英国	10	エクソン・モービル	3,446.5	米国
11	トヨタ自動車	541.7	日本	11	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3,375.5	米国
12	GE	493.6	米国	12	ピザ	3,143.8	米国
13	三和銀行	492.9	日本	13	バンク・オブ・アメリカ	3,016.8	米国
14	野村證券	444.4	日本	14	ロイヤル・ダッチ・シェル	2,899.7	英国
15	新日本製鐵	414.8	日本	15	中国工商銀行	2,870.7	中国
16	AT&T	381.2	米国	16	サムスン電子	2,842.8	韓国
17	日立製作所	358.2	日本	17	ウェルズ・ファーゴ	2,735.4	米国
18	松下電器	357.0	日本	18	ウォルマート	2,598.5	米国
19	フィリップ・モリス	321.4	米国	19	中国建設銀行	2,502.8	中国
20	東芝	309.1	日本	20	ネスレ	2,455.2	スイス

* 出典：『週刊ダイヤモンド』2018年8月25日号「平成経済全史30」

米国

半分は
ここ20年以内の
スタートアップ

かつ、TOP10で
いうと 7つまで

🇺🇸 米国 時価総額ランキング Top20 (2026年2月)

順位	企業名 (ティッカー)	業種	時価総額 (約)	📄
1	<u>NVIDIA (NVDA)</u>	情報技術	約4.53兆ドル	
2	<u>Apple (AAPL)</u>	情報技術	約3.77兆ドル	
3	<u>Alphabet (GOOGL)</u>	通信サービス	約3.67兆ドル	
4	<u>Microsoft (MSFT)</u>	情報技術	約2.95兆ドル	
5	<u>Amazon.com (AMZN)</u>	消費者サービス	約2.19兆ドル	
6	<u>Meta Platforms (META)</u>	通信サービス	約1.63兆ドル	
7	Broadcom (AVGO)	情報技術	約1.58兆ドル	
8	<u>Tesla (TSLA)</u>	消費財	約1.54兆ドル	
9	Berkshire Hathaway (BRK.B)	金融	約1.07兆ドル	
10	Walmart (WMT)	小売	約1.03兆ドル	
11	Eli Lilly (LLY)	ヘルスケア	約0.96兆ドル	
12	JPMorgan Chase (JPM)	金融	約0.83兆ドル	
13	Exxon Mobil (XOM)	エネルギー	約0.64兆ドル	
14	Visa (V)	金融	約0.61兆ドル	
15	Johnson & Johnson (JNJ)	ヘルスケア	約0.60兆ドル	
16	<u>Micron Technology (MU)</u>	情報技術	約0.46兆ドル	↓

中国も 半分は 新興ベンチャー

1	テンセント・ホールディングス (Tencent)	テクノロジー	最大時価総額企業 FinanceCharts
2	中国工商银行 (ICBC)	銀行	国有最大手 FinanceCharts
3	アリババ・グループ (Alibaba)	Eコマース/テクノロジー	世界的EC大手 FinanceCharts
4	中国農業銀行 (Agricultural Bank of China)	銀行	国有大手 FinanceCharts
5	中国建設銀行 (China Construction Bank)	銀行	国有大手 FinanceCharts
6	貴州茅台 (Kweichow Moutai)	消費財 (高級酒)	人気の蒸留酒メーカー FinanceCharts
7	中国移动 (China Mobile)	通信	国内シェア大 FinanceCharts
8	ペトロチャイナ (PetroChina)	エネルギー (石油・ガス)	大型国有エネルギー企業 FinanceCharts
9	シャオミ (Xiaomi)	テクノロジー (家電・スマホ)	成長スマホ大手 FinanceCharts
10	ピンドゥオドゥオ (Pinduoduo)	Eコマース	急成長EC企業 FinanceCharts
11	寧徳時代 (CATL)	電池/EV部材	EV用電池世界大手 FinanceCharts
12	招商銀行 (China Merchants Bank)	銀行	商業銀行系 FinanceCharts
13	美团 (Meituan)	テクノロジー/サービス	O2O大手 FinanceCharts
14	BYD (比亞迪)	自動車/EV	EV・電池事業で成長



日本だけ、 新産業ない

🇯🇵 日本 時価総額ランキング Top20 (2026/02/20 時点)

順位	銘柄名	コード	時価総額 (百万円)	
1	トヨタ自動車	7203	57,414,779	Yahoo!ファイナンス
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	34,914,806	Yahoo!ファイナンス
3	ソフトバンクグループ	9984	24,726,591	Yahoo!ファイナンス
4	三井住友フィナンシャルグループ	8316	23,001,722	Yahoo!ファイナンス
5	日立製作所	6501	22,587,096	Yahoo!ファイナンス
6	ファーストリテイリング	9983	21,308,076	Yahoo!ファイナンス
7	東京エレクトロン	8035	20,732,975	Yahoo!ファイナンス
8	ソニーグループ	6758	20,515,768	Yahoo!ファイナンス
9	三菱商事	8058	20,108,371	Yahoo!ファイナンス
10	アドバンテスト	6857	19,517,448	Yahoo!ファイナンス
11	みずほフィナンシャルグループ	8411	17,864,664	Yahoo!ファイナンス
12	伊藤忠商事	8001	17,374,351	Yahoo!ファイナンス
13	三菱重工業	7011	16,750,161	Yahoo!ファイナンス
14	中外製薬	4519	16,673,043	Yahoo!ファイナンス
15	三井物産	8031	15,996,107	Yahoo!ファイナンス
16	キーエンス	6861	14,940,248	Yahoo!ファイナンス



ドローン産業とは



ドローン産業

業界

測量

点検

農業

物流

保安

災害復旧

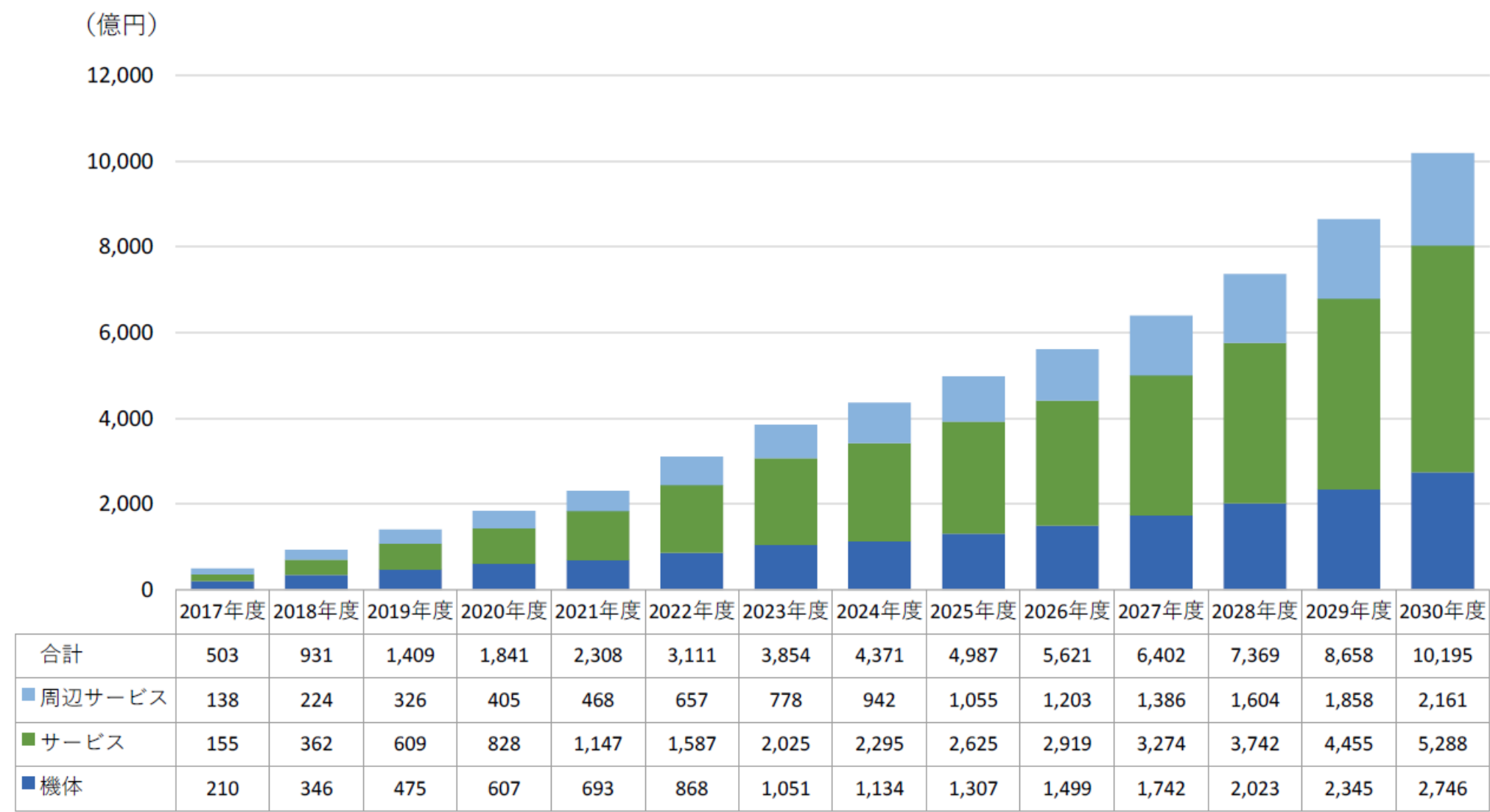
プロダクト

ハード

ソフト
サービス

UTM
(運航管理)

国内ドローンビジネスの市場規模



* 出展：ドローンビジネス調査報告書（インプレス総合研究所作成）「国内のドローンビジネス市場規模の予測」

ドローンは次のインフラだ！！

Today

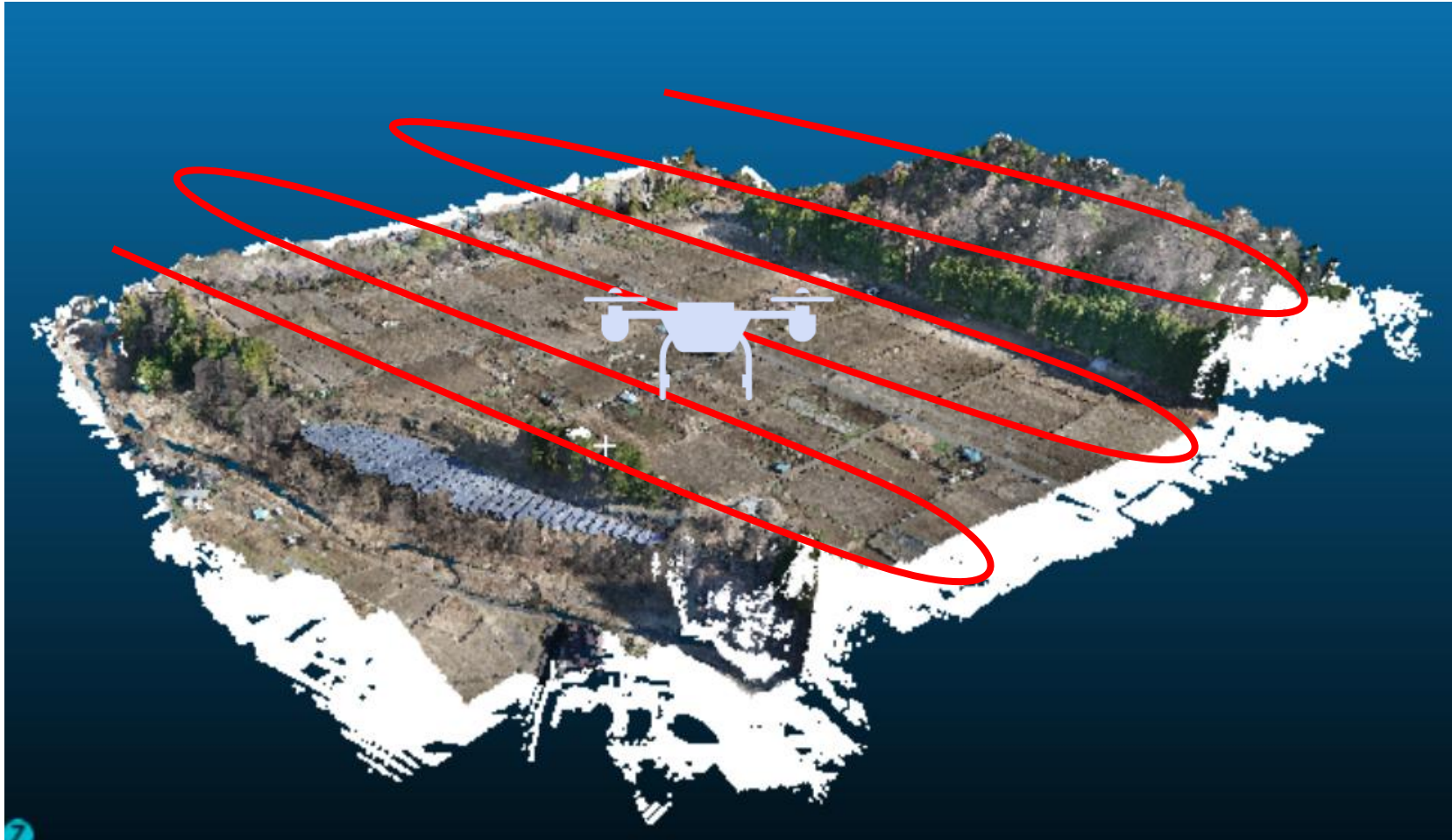


Near-Term Future



ドローンの利活用例

✓ 土木現場の測量



ドローンの利活用例

✓ 農薬散布



ドローンの利活用例

✓ 点検

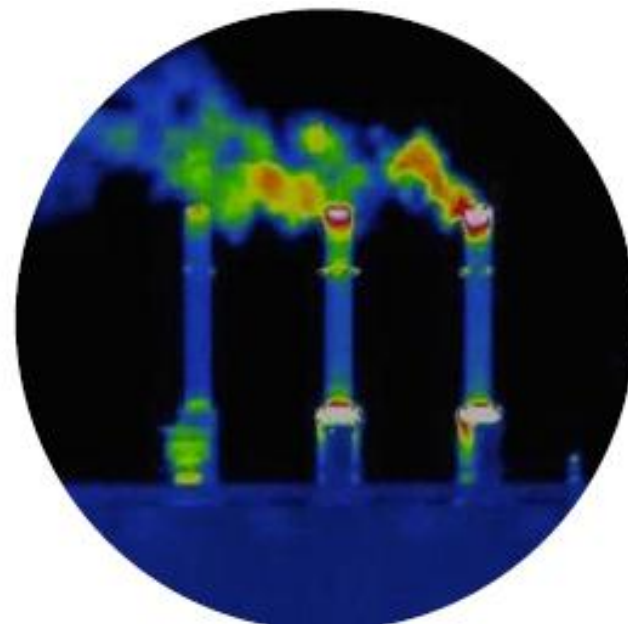
タンク肉厚点検



目視点検



サーモ点検

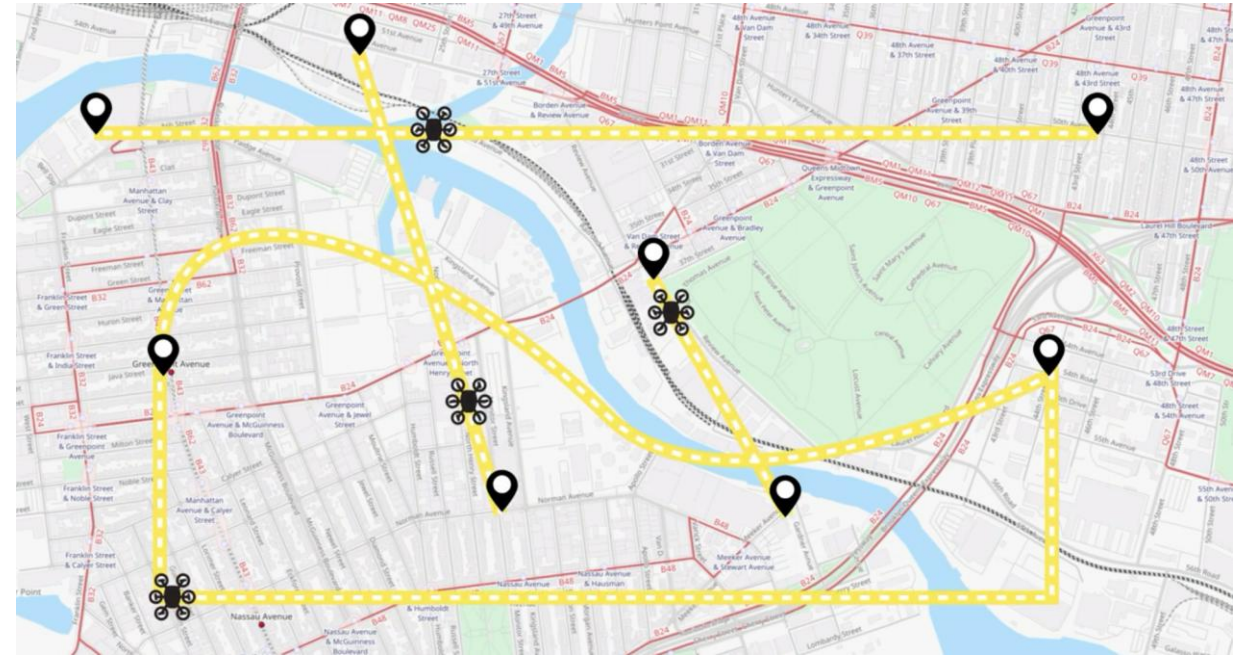


ドローンの利活用例

✓ 災害対応



運航管理システム



会社概要



テラドローン at a Glance

グローバル展開

ドローンサービス企業
(2024年)

世界Top1

海外売上比率
(2026年1月期)

60%

グループ会社の所在国数

8か国

成長性

売上高
(2026年1月期)

48億円

従業員数
(2026年1月期)

551名

新規事業

防衛事業を開始

グローバルネットワーク¹

✓ グローバルな事業拠点を構築



2026年1月期
海外売上高比率

60%

(1) 開示日時点。その他当社連結子会社は事業上の重要性に鑑みて、当頁には記載していない

製品・サービス内容





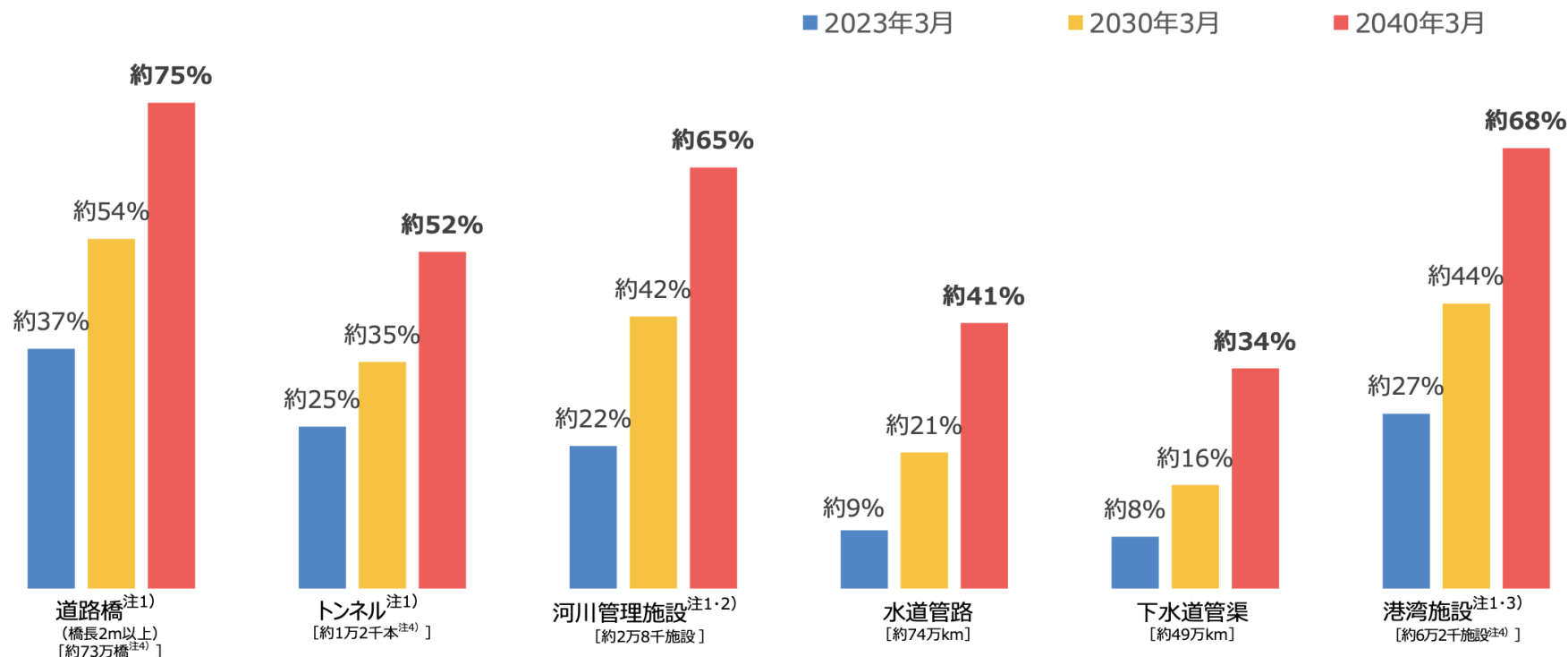
建設後50年以上経過する社会資本の割合

高度経済成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、上下水道、港湾等について、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。

※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理。

【建設後50年以上経過する社会資本の割合】（2023年3月時点）

〔 〕：各施設の総数（総延長）



注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。

注2) 国：堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他（立坑、遊水池）、ダム。独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。
都道府県・政令市：堰（ゲート有り）、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。

注3) 一部事務組合、港務局を含む。

注4) 総数には、建設年度不明の施設数を含む。

*出展：https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/_pdf/50year_percentage.pdf

***Easiest.
Beyond
Imagination***



グローバルでトップクラスの評価

✓ ドローンサービス企業として4年連続・世界トップクラスの評価を獲得

2020

- 1 Terra Drone Corporation 
- 2 Aerodyne Group 
- 3 Cyberhawk 

2022

- 1 Aerodyne Group 
- 2 Terra Drone Corporation 
- 3 Cyberhawk 

2021

- 1 ZIPLINE 
- 2 Terra Drone Corporation 
- 3 Aerodyne Group 

2023

- 1 Aerodyne Group 
- 2 Terra Drone Corporation 
- 3 Cyberhawk 

*Remote Sensing Drone Service Providers

(2023) Drone services: The top companies in 2023, <https://droneii.com/top-drone-service-companies-in-2023> (2022) Drone services: The top companies in 2022, <https://droneii.com/best-companies-for-drone-services>

(2021) <https://dronelife.com/2021/09/24/top-drone-service-providers-2021-drone-industry-insights-newest-report/>

(2020) <https://droneii.com/drone-service-provider-ranking-2020>





各国のUTM導入状況・検討状況

UTM実装済/ 稼働実績有		カナダ	
		ドイツ	
		スペイン	
		ベルギー	
		デンマーク	
		オーストリア	
		ブルガリア	
		サウジアラビア	
		マレーシア	
		日本	
		イギリス	A社
		ノルウェー	
		オランダ	
		フランス	B社
		イタリア	C社
		シンガポール	D社

民間UTMが実装済/稼働実績のある国のうち
10か国が当社グループのUTMを採用

※UTM実装済/稼働実績あり：実証実験段階の国も含む
※1国に複数の事業者が存在する場合は、最大シェアの事業者を記載

(1) SMBC日興証券株式会社の依頼により有償で実施された、UTM関連の規制当局・団体、各種ドローン業界レポート、各ドローン関連企業の公開情報、業界有識者インタビュー等を基にアーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社作成「UTM(ドローン運航管理システム)グローバル市場調査プロジェクト成果物資料（最終報告書）」を基に当社作成

ドローン産業

業界

測量

点検

農業

物流

保安

災害復旧

プロダクト

ハード

ソフト
サービス

UTM
(運航管理)

ドローン産業

業界

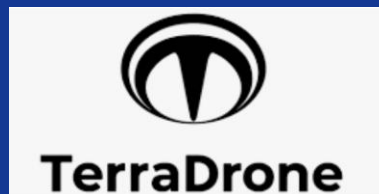
測量 点検 農業 物流 保安 災害復旧

プロダクト

ハード



ソフト
サービス



UTM
(運航管理)



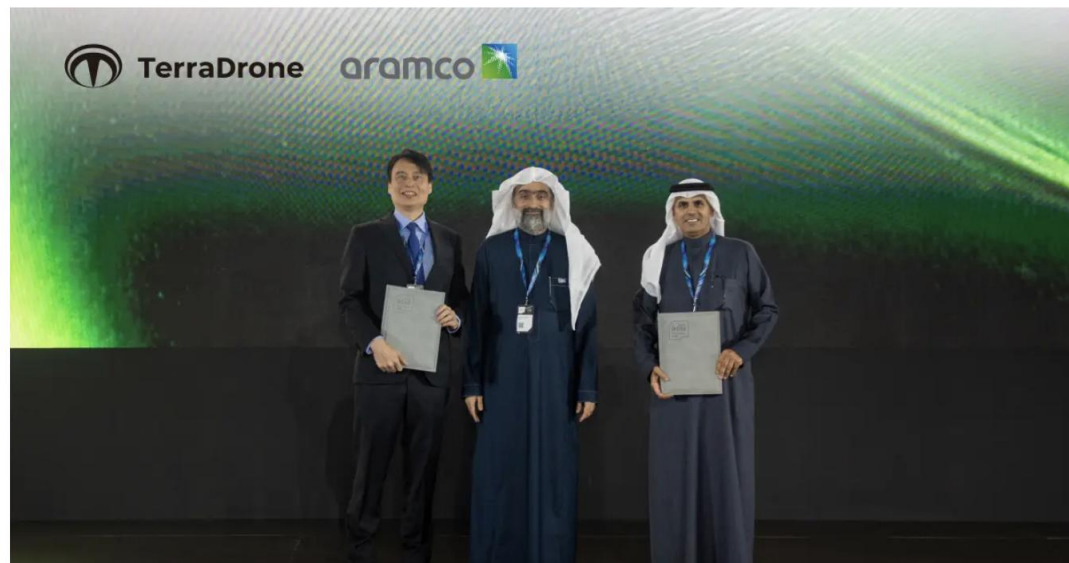
世界最大級の石油会社でありサウジアラビア国家の中核企業

テラドローン、サウジアラビアのドローン市場拡大に向けた覚書をアラムコと締結

Terra Drone株式会社 2025年4月3日 08時35分



Terra Drone株式会社（本社：東京都渋谷区、代表：徳重 徹、以下 テラドローン）は、サウジアラビアの世界有数の総合エネルギー・化学企業アラムコと、戦略的パートナーシップに関する覚書（Memorandum of Understanding、以下 MOU）を締結しました。テラドローンは、本MOUを通じて、ドローンやロボット、AIを活用したソリューションの開発を促進し、アラムコと連携して石油・ガス業界に向けた技術革新を加速させるとともに、現地での技術展開にも貢献します。



防衛ドローンに参入

なぜ、防衛ドローンに世界の資金が
集まっているのか？

世界の軍事力急拡大：

有人から無人アセットへ
国防予算の劇的シフト

世界国防予算 (2024)

432兆円

過去最高水準を更新し、
防衛産業は超巨大成長市場へ。

無人機市場のCAGR(～2030)

7.6%

市場規模3兆6,335億円に達する見込み



日本政府の防衛戦略における「無人アセット」の重要性

2026年度 無人機関連予算

2,773 億円

▲ 前年度比 約3倍の大幅拡充

🛡️ 無人アセット防衛能力の抜本的強化

- ・ 2022年12月策定の「国家安全保障戦略」に基づき、将来の防衛力の中核として「無人アセット防衛能力」を最重要事項と定義。

⚖️ 防衛の経済的合理性の追求

- ・ ウクライナ侵攻の教訓から、低コストかつ消耗可能なシステムの有効性を確認。非対称戦における圧倒的なコストパフォーマンスを実現。

📋 主要な整備項目

- ・ 広域における警戒監視・偵察能力
- ・ 自爆型を含む攻撃アセットの導入
- ・ AI自律制御による人的損耗の回避

戦時のゲームチェンジャー（ドローンが変えた戦争の力学） 物量と安さへのパラダイムシフト

巨大・高精度装備



調達単価

10億円～

運用単位

少数・集中

低コスト・物量（群制御）



調達単価

数十万円～

運用単位

圧倒的多数・飽和

ドローン部隊が軍事演習で米軍3,500名を事実上全滅

「瞬く間に全滅した」…ウクライナのドローンに苦戦した米最強の機甲旅団

中央日報 8/13(木) 10:57



ウクライナ軍兵士が5月20日、ハルキウ戦線でロシア軍に向けてドローンを飛ばしている。ウクライナは兵力の限界を克服するため、ドローン攻撃に集中している。AP＝聯合ニュース

米軍がドイツで実施した軍事訓練で、ウクライナのドローン部隊が米陸軍の機甲旅団を事実上全滅させたことが分かった。

12日（現地時間）、ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）によると、米陸軍は4～5月にドイツの軍事訓練場で行われた「コンバインド・リゾルブ（Combined Resolve）」共同訓練で、ドローン運用兵を主力とするウクライナ無人システム軍第412連隊と対戦した。

訓練には米陸軍第1騎兵師団第3機甲旅団戦闘団を中心に約3500人が参加した。ヘリコプターとドローンの支援の下、電子戦および対ドローン装備を備えた戦車部隊が投入された。

欧州が防衛装備品をドローンに完全にシフト

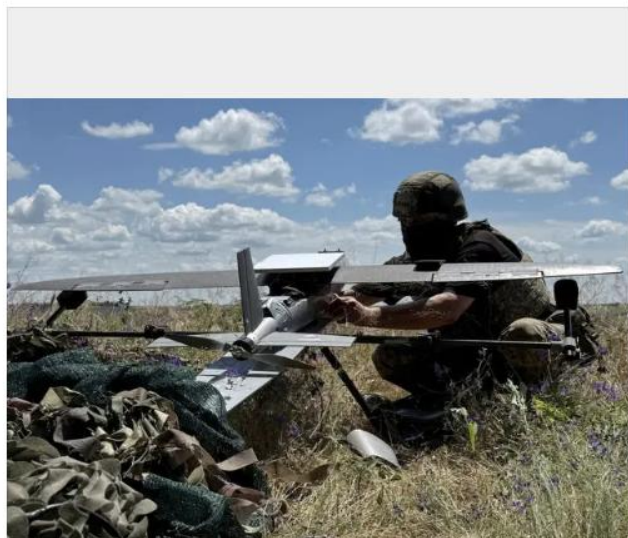
英国、戦艦でなくドローンにオールイン…ウクライナ戦争を見てドローン武装する欧州

7/1 (水) 15:28 配信

40



 中央日報



欧州が戦艦などの高コストの武器体系よりも低コスト・高効率のドローンや対ドローン迎撃体系を備える方向で国防戦略を再構築している。ウクライナ戦争で従来の戦車・艦艇・防空網の脆弱性を浮き彫りにした小型自爆ドローンの教訓が欧州の軍近代化計画を変えている。

◆英国、戦艦をドローン指揮ハブに

「英国の40-40-20 モデル」

将来装備における投資のポートフォリオ配分

秋元千明氏



英国・NATOの安全保障を
専門とする国際政治学者



陸上自衛隊に無人機2部署を新設

2026/04/13 19:42

小泉防衛相「海洋国家たる地理的特性を踏まえ、新しい戦い方を早期に実現しなければならない」

陸上自衛隊の新編（イメージ）

無人機運用に特化した2つの部署を新設

無人偵察機部隊（仮称）



広域の情報収集・監視・偵察を無人機で実施

無人機戦闘部隊（仮称）



攻撃・火力支援・電子戦などを無人機で実施

「海洋国家たる地理的特性を踏まえ、新しい戦い方を早期に実現しなければならない」

— 小泉防衛相

なぜ今、無人機部隊が必要か



海洋国家としての地理的特性
広大な海域・島嶼部の監視や抑止に無人機が有効



戦い方の変化
無人・遠隔・非対称の戦いに対応する新たな戦力



防衛力の強化
有人戦力を補完し、持続的・効率的な運用を実現

今後の予定（見通し）

2026年度 編成準備・要員教育開始

2027年度 運用開始（段階的に拡充）

将来的に 統合運用・他自衛隊との連携強化

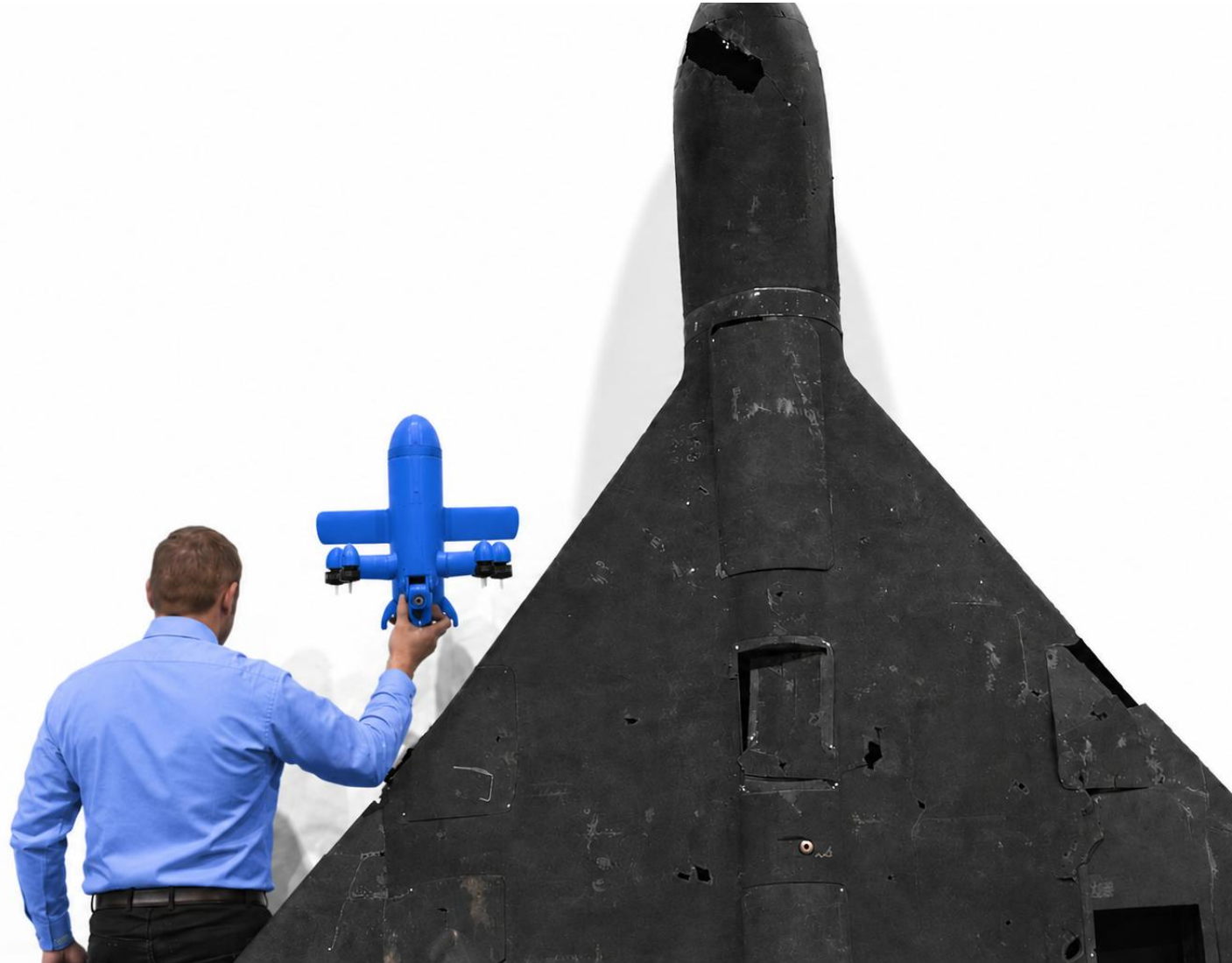
無人機の活用イメージ



新しい戦い方

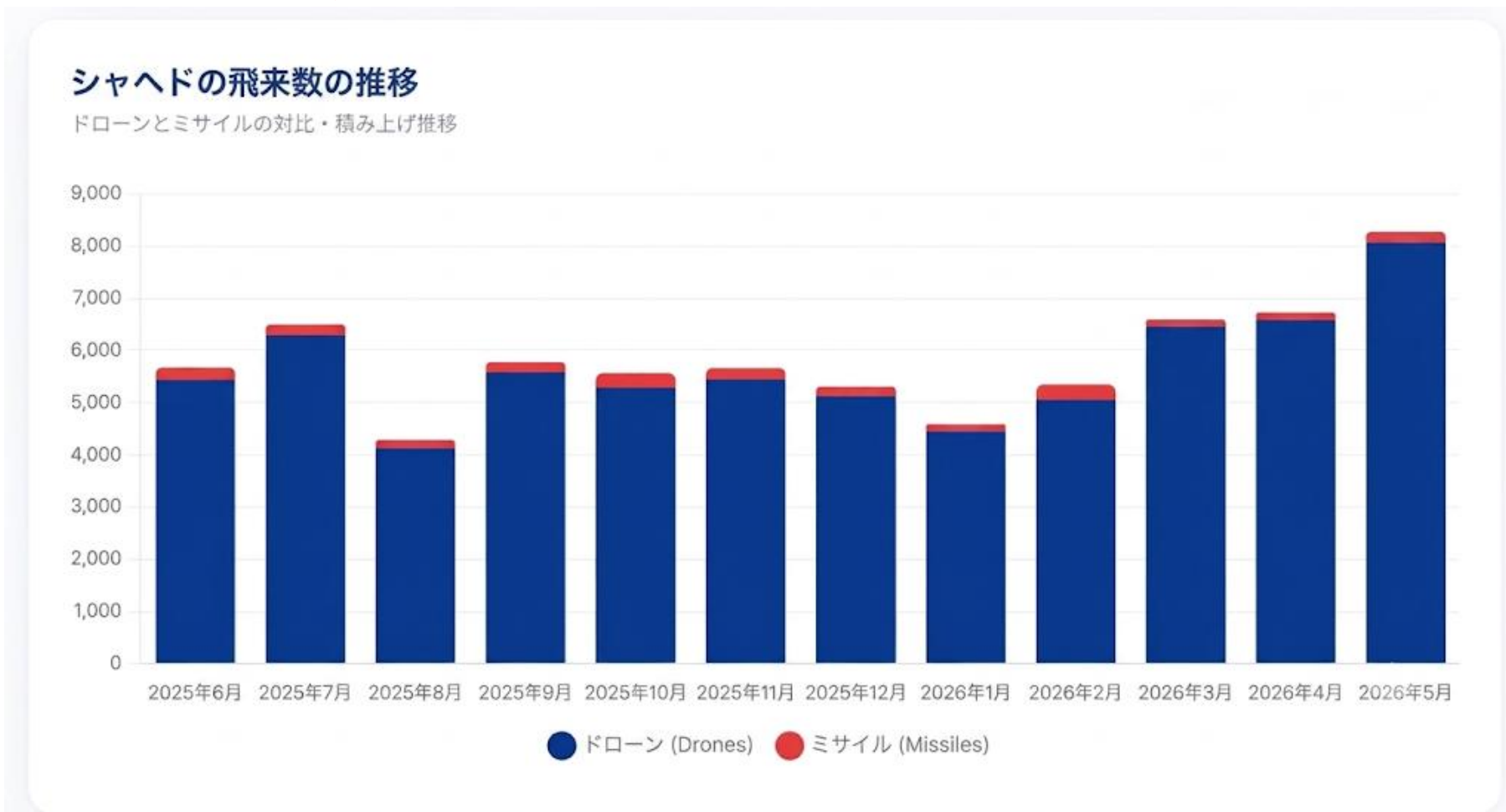
低コスト化・大量化によって、
防衛産業のゲームがどう変わったのか

ローテクのシャヘド（価格500万円前後）



ウクライナでのシャヘド飛来数の推移（ほぼシャヘド）

月に8,000機のシャヘドが主要都市に飛んでくる



データソース: JSF『長距離ドローン8000超、過去最大飛来数を3カ月連続で更新：ウクライナ迎撃戦闘2026年5月分の傾向



シャヘド VS ミサイル

500万円

億単位





シャヘド VS 迎撃ドローン

500万円

40万円



シャヘドが世界を震撼させた事件

バーレーン・マナマ

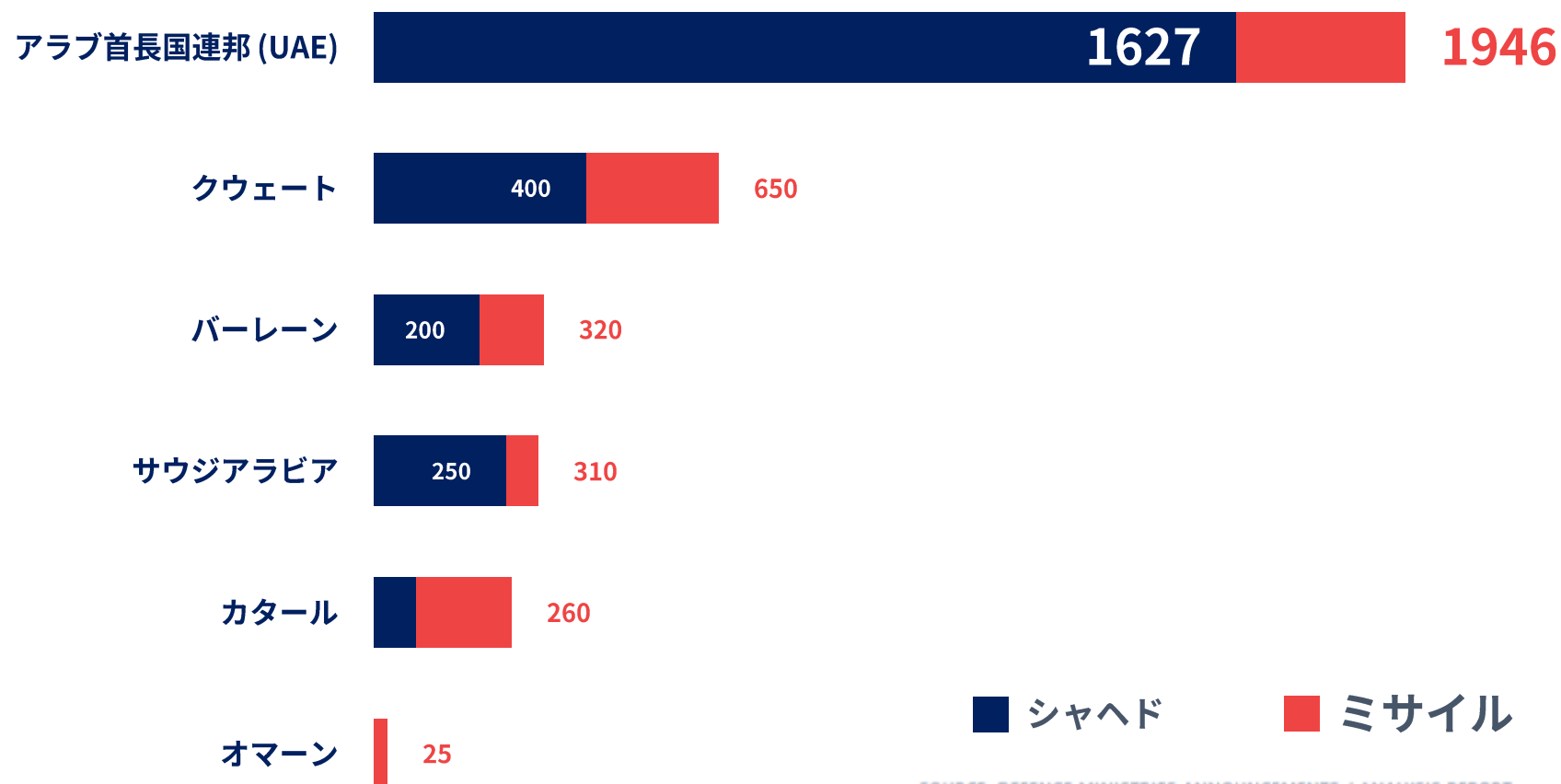
先月28日

EYEPRESS/Reuters



ミサイルよりドローン（シャヘド）攻撃

イランによる攻撃回数（期間:2月28日～3月16日）※**たった2週間程度で**



SOURCE: DEFENCE MINISTRIES ANNOUNCEMENTS / ANALYSIS REPORT

中東でミサイル枯渇

中東で米国製防空ミサイル不足 日本、生産逼迫で輸出の
余地乏しく

イラン軍事衝突

+ フォローする

2026年3月15日 17:30 [会員限定記事]



Think! 多様な観点からニュースを考える

田中道昭さんの投稿



出典：日経 2026年3月15日

シャヘドが日本の大都市を同時多発的に
襲ってくる未来

これからは2つの戦場を考えるべし



イラン戦争で証明された



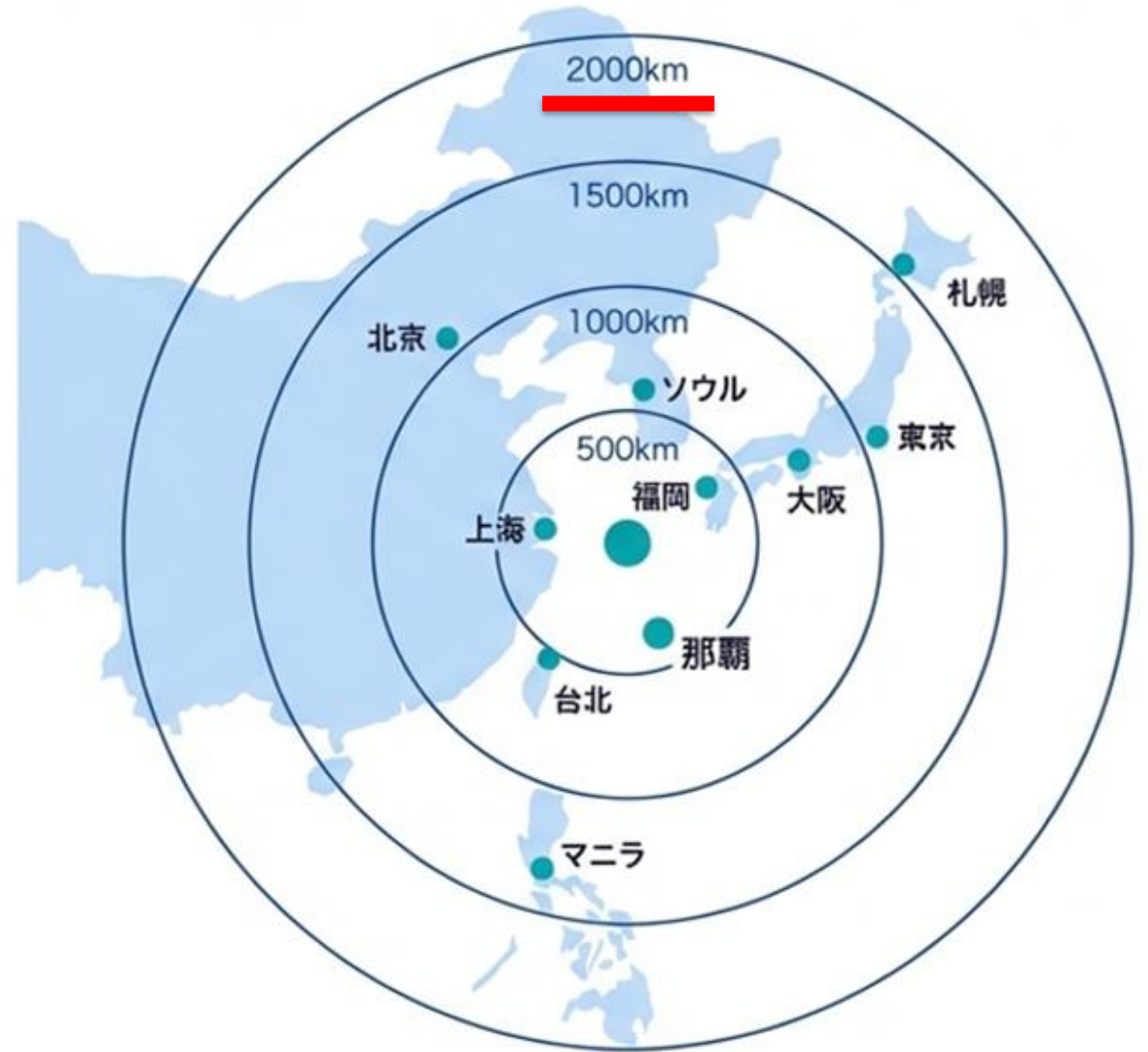
日本周辺における脅威

安価で正確なイラン製ドローン シャヘドを各国が模倣

▶ 日本周辺における脅威

2,000km圏内に、

東アジアの主要な地政学的リスクが
集中している状況



ミサイル50発とシャヘド500機が 同時に大都市に飛んでくる戦いになる

ミサイル50発とシャヘド500機の攻撃

ミサイル

シャヘド



ウクライナでは
毎月8,000機襲来



出典：Reuters 2026年5月

テラの解決方法



Defense Tech Valley 2025

BRAVE1

BRAVE1

Fortune favors the brave ones

VE 1

Ministry of Digital Transformation of Ukraine

Co-funded by the European Union

EVIRO

ER Shield AI

UM MS NUNC

ini aws

STARK NANO

BRDO

Guest
Taro Tekushige
Terra Drone Corporation

1年で15回ウクライナに渡航

ウクライナの迎撃ドローン企業を買収





Amazing Drones



TerraDrone

Terra A1

時速 300 km/h



高校生の教科書に

‘最新図説政経’(2027年版)
日本国内の高等学校
出版予定期日 2027年2月

Coming UP

日本の安全保障政策の転換

日本を取り巻く安全保障環境が変化の中で、政府は、2022年に安全保障関連三文書を改定。安全保障政策は大きく転換した。方針はどのように変わり、日本にどのような変化をもたらすのか。また、今後どうなるのか。世界の平和と安定のために、日本はどう対応すべきかを考えよう。

A 安全保障関連三文書 (p.58) の改定

改定のポイント(2022年)

反撃能力の保有	日本への侵襲を防ぐために、相手のミサイル発射基地などを攻撃するミサイルを保有
予算増加	2027年度防衛予算をGDP比2%に
防衛装備移転三原則の見直し	防衛装備品の輸出条件を見直し、品目、相手国を拡大
サイバー・宇宙・電磁波領域の安全保障強化	サイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防衛」の法整備を明記。民間技術も活用。情報収集・情報戦対応能力の強化
経済安全保障政策の促進	重要物資のサプライチェーンの強靱化。情報保全の強化

防衛力の抜本的強化 安全保障関連三文書は、国の安全保障に関する外交・防衛の基本方針や具体的な政策を定める。中国の軍力増強や北朝鮮のミサイル問題、ロシアのウクライナ侵攻など厳しい安全保障環境に対処するために改定された。

B 「武器」輸出、原則解禁

日本の武器輸出の経緯

原則禁止	1967 佐藤内閣 武器輸出三原則
条件付き容認	1976 三木内閣 事実上の全面禁輸
	2011 野田内閣 平和・人道目的や、国際共同開発・生産への参加の場合は一定の条件下で輸出容認
	2014 安倍内閣 防衛装備移転三原則…非戦闘目的の5類型(数値・輸送・監視・排海)に限り、防衛装備品の輸出を容認
	2022 日英伊で共同開発した次期戦闘機の第三国輸出(共同開発国以外への輸出)を条件付き容認
全面解禁	2024 高市内閣 5類型を撤廃。防衛装備品の輸出を全面解禁。殺傷能力をもつ「武器」の輸出は、原則、日本と協定を結んだ国に限定

輸出解禁 2022年の国家安全保障戦略では、防衛産業・技術基盤は防衛力そのものであるとする。輸出解禁は、防衛産業の発展・防衛力の向上につながることを期待する声がある。世界の紛争を助長する、平和国家の歩みと逆行する声もある。

C インテリジェンス機能の強化

政府の情報

外交・安全保障政策に関する司令塔として国家安全保障会議と国家安全保障局を設置 (p.56)

特定秘密保護法成立…国の安全保障に著しい功績を与えるおそれがある国家機密の保護を強化 (S.101)

重要経済安全保障情報保護・活用法(経済安全保障情報保護法)成立…安全保障に支障を与えるおそれがある経済・技術に関する重要情報の保護を強化

2026 国家情報会議(新設)のもとに情報収集・分析を一元的に管理する国家情報局を設置

情報の重要性が高まる。能動的サイバー防衛や反撃能力の保有にあたり、省庁のタテ割りを超えて情報を収集・分析し、的確かつ迅速な政策決定につながるインテリジェンス機能の強化のため、2026年に国家情報局を設置された。安全保障上の機密情報を保護する体制の整備もめざれ、特定秘密保護法・経済安全保障情報保護法には、セキュリティ・クリアランス制度が導入されている。

セキュリティ・クリアランス制度 指定された重要情報へのアクセスを、信用調査のおそれがない適正評価を受けた者に限る制度。他国などの安全保障に関する情報共有に必要とされる一方で、適正評価は家族の情報や精神疾患・飲酒などプライバシーに関わる情報を含むため、人権侵害にあたるおそれもある。

国家情報局は内閣府情報調査室を母体として設置される。情報収集に際して強い権限をもつが、活動を監視し監視となる第三者機関がないため、プライバシー侵害や国民の監視強化につながるおそれがある。政治的中立が保たれるかなどが懸念されている。

70

070_政経.indd 70

2026/08/20 18:08

テラ
Terra A1 (テラド
ローン) 日本のスター
トアップが開発した迎
撃ドローン。性能と価
格の安さで注目される。

日本の防衛省も動いた

日本の防衛省 公示（迎撃ドローン）



防衛装備庁
Acquisition, Technology &
Logistics Agency

ホーム

防衛装備庁について

お知らせ

政策

法令

お知らせ

ホーム > 政策 > 防衛装備庁の政策 > 迎撃ドローン早期取得プログラムの実施について

迎撃ドローン早期取得プログラムの実施について

概要

昨今の安全保障における攻撃型の無人航空機及びそれに対する迎撃ドローンの役割の飛躍的な向上を踏まえ、自衛隊では、より迅速に、より実効性のあるドローン対処器材（迎撃ドローン）を獲得し、駐屯地、基地、艦艇等の防御能力向上への寄与度等を確認するため、令和8年7月に迎撃ドローン（供試器材）を用いた実証試験を計画しています。さらに、実証の結果、部隊の運用に適するものがあれば、迅速な量産契約・納入を目指すこととしています。

本事業の実施にあたり、装備品等に関連する実績、知見、能力を有する民間企業者から、迎撃ドローンに関する提案を広く募集しています。

出典：防衛装備庁HP 2026年6月5日

海幕から迎撃ドローン

[事業案内](#)[会社情報](#)[IR情報](#)[採用情報](#)[ニュース](#)[お問い合わせ](#)

HOME - NEWS - テラドローン、防衛装備庁の「迎撃ドローン早期取得プログラム」に採択～38社が提案した審査の中から選定。「国産・国内生産基盤」を要件とする量産調達を見据えた実証フェーズへ～

2026年7月15日

防衛事業

お知らせ

プレス

テラドローン、防衛装備庁の「迎撃ドローン早期取得プログラム」に採択～38社が提案した審査の中から選定。「国産・国内生産基盤」を要件とする量産調達を見据えた実証フェーズへ～



Terra Drone株式会社(本社:東京都渋谷区、代表:徳重 徹、以下 テラドローン)は、防衛装備庁が実施する「迎撃ドローン早期取得プログラム」において、当社が提案した迎撃ドローンが、2026年7月に実施される実証試験の供試器材として、38社より採択されたことをお知らせいたします。

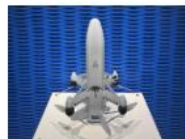
本プログラムには38社から提案が寄せられ、提案内容の比較検討を経て、実証試験に使用する供試器材として弊社の迎撃ドローンが選定されました。本プログラムは、取得まで約3カ月という短期間を設定し、実証の結果、部隊運用に適する機種について、迅速な量産契約・納入を目指すものです(※1)。本フェーズでは、海上自衛隊での運用を想定し、迎撃ドローンの飛行性能、自律性能、艦上運用性、通信・管制性能などを総合的に検証します。

対象となる迎撃ドローンについて、「国産であり、国内生産基盤が整備されていること」が明確な要件として定められています。ウクライナ・ロシア戦争でも証明されていますが、大量に消費される迎撃ドローンの供給を持続する上で、国産化が必須の課題となっています。防衛領域への本格参入からわずか約4ヶ月という短期間で、当社が本案件の実証企業に選定されたことは、迎撃ドローンの性能に加え、国内で継続的な生産・供給を支える当社の事業基盤を認めていただいた結果だと考えております。当社の開発・供給スピードが、国が急務とする防衛力強化のニーズに合致したと確信しております。

まず 4 社選定

タイプ	製造企業	契約相手
Type1	Beyond Vision（ポルトガル）	エアモビリティ
Type2	Quantum Systems（ドイツ）	全日空商事
Type3	Terra Drone（日本）	Terra Drone
Type4	DZYNE Technologies（米国）	日本海洋

1 社のみ量産契約に



国産迎撃ドローン「Terra B1」量産開始--9月ごろ納入、まず海自向けテラドローン開発

小口真宏（編集部） 2026年08月25日 18時37分

シェアする 0 Xポスト 一覧 B! 0 note 印刷 メール ダウンロード 共有

PR | 導入事例、製品情報、調査・レポートなど、ホワイトペーパー多数掲載

Terra Drone（テラドローン）は8月25日、国産の迎撃ドローン「Terra B1」が防衛装備庁の「迎撃ドローン早期取得プログラム」の実証試験を通過し、量産段階に進んだと発表した。防衛装備庁が示すスケジュールでは、7月下旬から8月上旬に実証試験を実施し、8月下旬に量産調達契約、9月ごろの納入を予定している。実証から量産調達まで約3カ月という短期の制度設計だ。



Terra B1
※クリックすると拡大画像が見られます

Terra B1は、「シャヘド」型をはじめとする長射程の自爆型無人機への対処を想定した機体だ。同プログラムでは7月15日に、38社の提案の中から実証試験に使う機種としてTerra B1が選ばれていた。今回はその実証試験を通過した形で、同社は「単なる開発段階の機体ではなく、日本の防衛力強化に向け次のフェーズに進んだことを示す」としている。

迎撃ドローンの特徴

01

消耗品としてのドローンアセット

戦闘機や護衛艦のような耐久消費財と異なり、訓練や実際の迎撃運用で常に機体が消費されるため、**継続的な補充需要が発生**します。

02

リカーリング型の収益構造

機体単体の納入にとどまらず、**保守・整備および定期的な補充**が組み合わさることで、長期的かつ安定した収益基盤を構築します。

03

参入障壁と高いロックイン効果

運用システム・通信ネットワーク・パイロット教育まで統合された仕組みは、**他社製品への代替（リプレイス）が極めて困難**です。

空幕からも迎撃ドローン（RFIで入札前の段階）

令和8年5月27日

レーダーサイト防衛用UAVに関する情報・提案要求書

1 要求の目的

(1) 防衛省・自衛隊側のニーズ

先進的な技術に裏付けられた「新しい戦い方」が勝敗を決する時代において、先端技術を防衛目的で活用することが死活的に重要となっている。この中で、無人アセットが今後の戦いの鍵と想定されるところ、航空自衛隊もその活用を通じて、効率的・効果的な防衛体制を整備していく必要がある。

(2) 募集の目的

この情報・提案の募集は、彼のUAVを探知・識別し、我の迎撃UAVにより対処することでレーダーサイト等を防護し得るシステム（以下「迎撃UAVシステム」という。）について、製造・販売に関連する実績又は技術的な知見、能力等を有する企業等から情報・提案を広く募集するものである。今後、企業等から提出された情報・提案の内容を踏まえ、その早期装備化に向けて、事業の具体化を行っていく。

(3) 情報・提案を求める迎撃UAVシステムの概要

我のレーダーサイト等及びその近傍に迎撃UAVシステムを展開し、遠方から飛来する長射程自爆型UAVの同時多数攻撃に対し、発射した迎撃UAVにより有効に対処するために運用できるもののうち、下記に合致するもの

ア レーダー、指揮統制（C2）及び迎撃UAVが接続されたシステム

イ 迎撃UAVのカメラ映像を見ながら、地上の人員が迎撃UAVを操縦する仕様ではなく、地上装置から自動誘導される迎撃UAV

ウ 運用及び維持整備について、以下に合致するもの

一般的には、陸幕が一番必要になるはず
シャヘド1機に対して、ウクライナでは迎撃ドローン5-10機必要



世界への挑戦と課題

防衛事業の課題

- 入札が一般的で時間がかかる（日本）
- 世界市場ではローカル防衛プライムとの関係が重要
しかし、難易度は極めて高い（世界）

■ 解決方法

キラーアプリケーションがあれば、ドアが開く





Amazing Drones



TerraDrone

迎撃ドローンがキラーアプリに



世界の防衛プライムの動き

カウンタードローン (C-UAS)とは

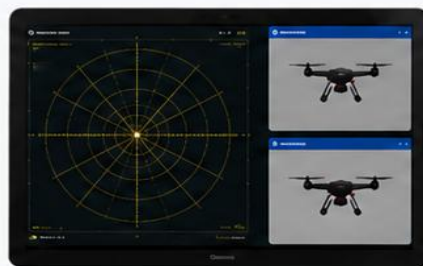
カウンタードローン (C-UAS) の基本的な流れ

1 検知する (Detect)



- レーダーによってドローンの存在を検知
- 距離・方位・高度・速度などの**情報**を取得

2 識別する (Identify)



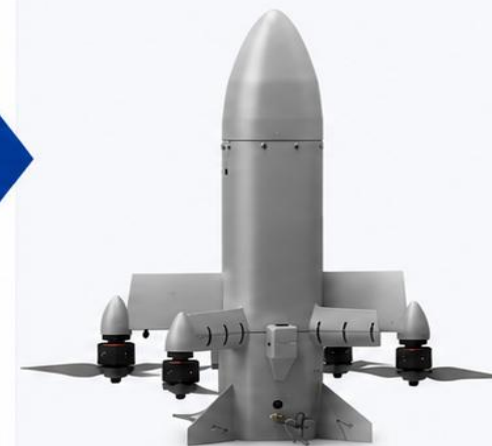
- ドローンかどうかを**判別**
- 機種や操縦者の**特定**
- 脅威レベルの**評価**

3 追尾する (Track)



- ドローンの位置・高度・速度を継続的に**追跡**
- 飛行経路を**予測**

4 無力化する (Neutralize)



- 迎撃ドローンが自律的に目標を追尾し**撃墜**
- AI自律誘導航行で確実に脅威を**無力化**

検知 → 識別 → 追尾 → 無力化 の4ステップで、ドローンによる脅威に対抗します。



世界の迎撃
ドローン企業

世界の迎撃
ドローン企業

各国の防衛
プライム企業

世界の迎撃
ドローン企業

世界の迎撃
ドローン企業

迎撃ドローン： 4つの重要な要素

実戦実証済

価格競争力

自律航行

輸出規制

ポジショニング比較

対象	実戦実証済	価格競争力	自律航行	輸出規制
Terra Drone	○	○	○	進行中
ウクライナ企業	○	○	×	×
海外企業	×	×	○	○

*注釈：輸出規制とは、所在している国からその同盟国に輸出できるかどうかの意味を示します。

テラの解決方法

AI活用の自律型・迎撃ドローン 実装

テラドローン、ウクライナで迎撃ドローンを開発 AIで追尾

[スタートアップ](#) [+ フォローする](#)

2026年7月21日 19:26



テラドローンが新たに展開する迎撃ドローン

[テラドローン](#)は21日、人工知能（AI）で自律飛行ができるドローンを開発したと発表した。自爆ドローンを迎撃できるモデルとして展開する。ウクライナ国内での防衛に使い、実戦を通じて技術の改善を進める。

0 km/h

DEACTIVATED

2877 REC

192.4m

+7.6m/s



+30 ✓



AI自律



+20 ✓

+20

+10

+10 ✓

50%

11239RPM

35HVR%

海外防衛プライムへの営業 (パートナーシップ候補先: まだ未導入)



THALES



adani



EDGE



indra

海外防衛プライムへの営業 (パートナーシップ候補先: まだ未導入)

LOCKHEED MARTIN 

 **L3HARRIS**TM

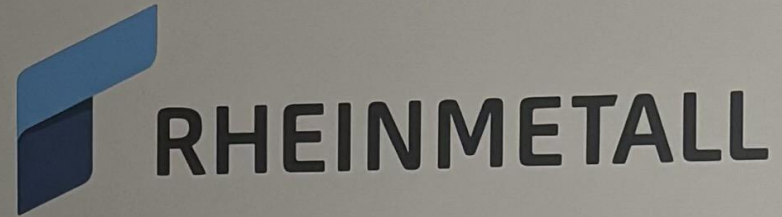
SAMI 

 **KONGSBERG**

 **DRONESHIP**  **APS** advanced protection systems

 **LEONARDO**

TERMA[®]



RHEINMETALL AIR DEFENCE AG

RWM SCHWEIZ AG

RHEINMETALL
AIR MANAGEMENT

Jeremy : Rheinmetall



Turkey : ASELSAN

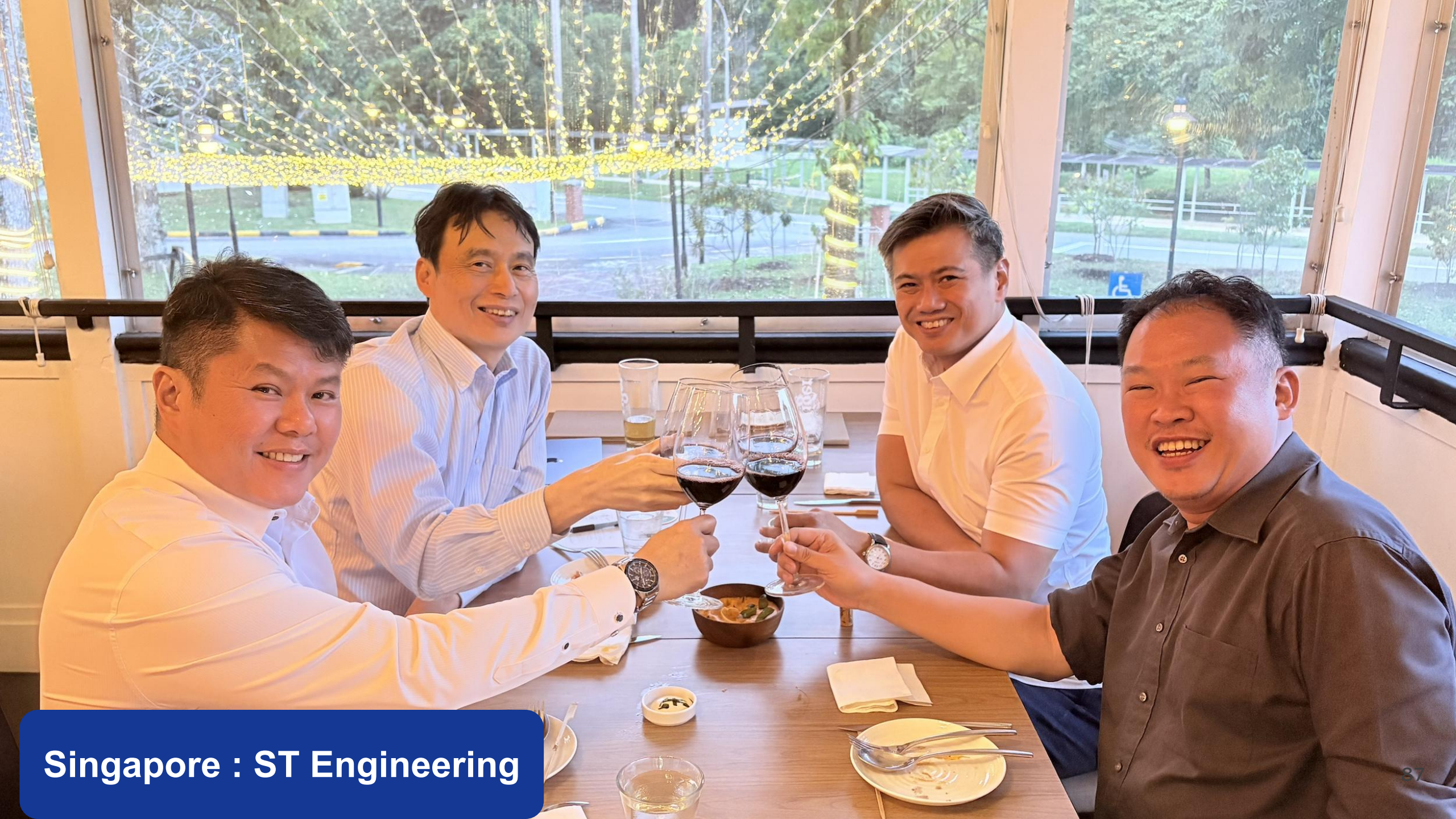


UAE : EDGE



Spain : Indra





Singapore : ST Engineering

世界の防衛プライム事業の拡張性

迎撃ドローン（キラーアプリケーション）でドアが開いたら



UKRAINIAN DRONE TECHNOLOGIES & PRODUCTS



RECONNAISSANCE & SURVEILLANCE



PD-2
中高度・長航続
(MALE UAV)



LELEKA-100
戦術偵察用クアドコプター
(QUAD COPTER)



FURY
高速自爆型ドローン
(LOITERING MUNITION)



HORNET / RAM II
FPVドローン
(FIRST-PERSON VIEW)

LOITERING MUNITIONS

LC(G)-SUPPLIED LOITERING MUNITION)

SWITCHBLADE 300
(U.S.-supplied loitering munition)



WARMATE
POLISH-MADE UAV (MUNITION)



TURKISH-MADE UAVs (JOINT USE)

BAYRAKTAR TB2
(バイラクタル)
中高度・長時間・武装



MARITIME & NAVAL DRONES

SeaBaby
Unmanned surface vessel
(ATTACK - TRANSPORT)



MAGURA V5
Autonomous naval drone
STEALTH



ELECTRONIC WARFARE & ANTI-DRONE SYSTEMS

KVERTUS
EW JAMMING SYSTEM



HOTA CIM
Portable anti-FPV
(AMMUNITION)



Bukovel-AD

FPV & DIY DRONE UNITS

UCKERNGE WARDIRES UNIT

"414th Separate Drones"

- ✓ Use of Commercial Parts
- ✓ 3D Printing
- ✓ Field Modifications (DIY)



"FPV drones changed the war"

ATTACK & BOMBER DRONES

(CIVILIAN PHONES, RGB DRON)

CIVILIAN & LOGISTICS DRONES

(CIVILIAN PHONES, RGB DRON)



MEDIC
cargo drone (first-person view)



AGRO DRONE
agricultural use



FLY EYE
Small delivery drone

Legend



最後に

日本の安全保障強化 と 産業創出

防衛を「コスト」から「経済成長のドライバー」へ



経済安全保障の基盤確立

国内外でのサプライチェーン強靱化。

ドローンの「国内生産」と「技術 sovereignty」の確保により国家の自律性を向上させる。



新市場の創出と外貨獲得

政府安全保障能力強化支援を呼び水とした、

防衛産業のグローバル展開と輸出拡大し国際社会の安定に貢献。



技術革新の波及効果

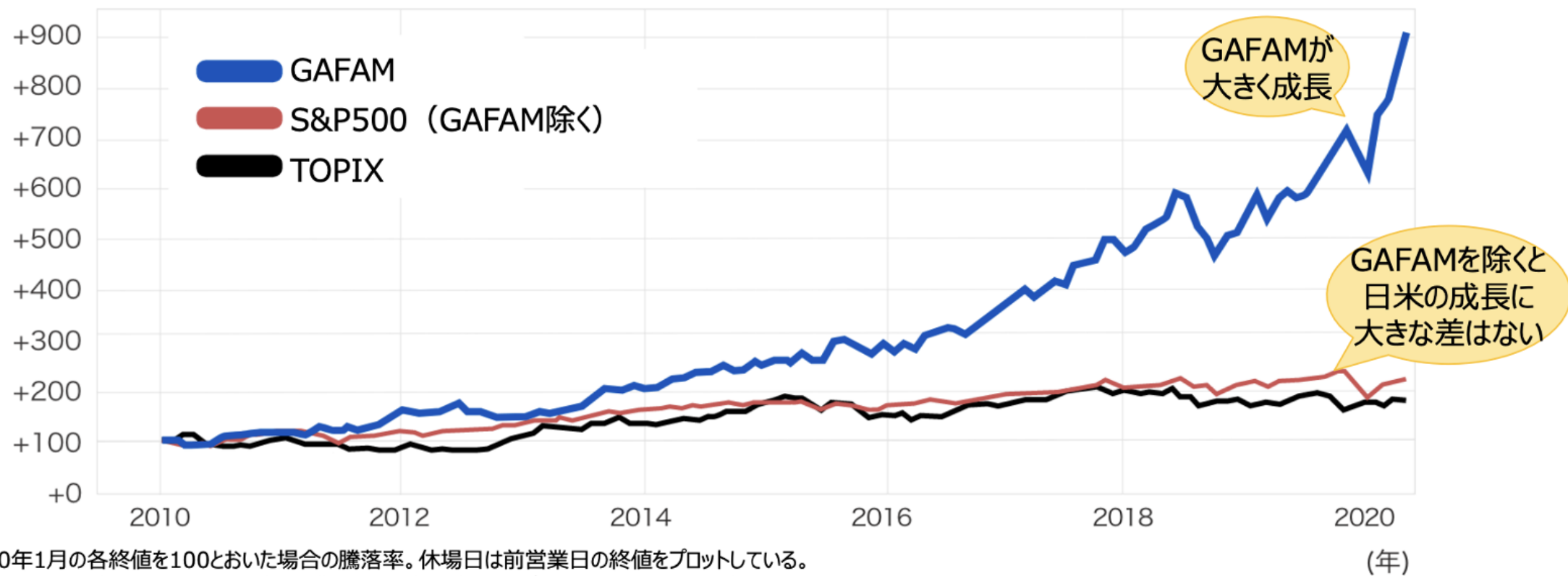
防衛R&Dが生むロボティクス、AI、次世代通信の民生転用。

防衛産業を「次世代社会インフラ」のR&D拠点として再定義。



日本（TOPIX）と米国（S&P）における直近10年間の株式市場のパフォーマンスの推移*1

(騰落率,%)



*1: 2010年1月の各終値を100とおいた場合の騰落率。休場日は前営業日の終値をプロットしている。

出所: S&P500指数、GAFAM時価総額推移、日経平均株価指数データをもとにオコスモ作成

来週の月曜日（9月14日）午後6時から

第2四半期 決算説明会＋防衛事業進捗発表会を
オンラインで開催

防衛事業の新たな取組も発表

QRコード：



申込URL：

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSeaM9LB2LK57MdPX_kqSFwjclNCVsOFfnFujme1WzBex_xcxQ/viewform